

## バイデン政権のエネルギー・気候変動政策を振り返る

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

来る1月20日、いよいよドナルド・トランプ氏が第47代米国大統領に就任し、「トランプ2.0」が正式に始まる。「正式に」と書いたのは、昨年11月の大統領選挙勝利後、既に主要人事の発表やSNSを通じたトランプ氏自身の発信などにより、トランプ2.0が始動している面も多々あるからである。しかし、正式な政権発足によって、世界は本格的にトランプ2.0に直面する。激動の世界はまた新しい局面を迎えることになるだろう。

世界中がトランプ2.0への関心に集中することになるが、トランプ2.0の本格的開始は、バイデン政権の正式な終了からの移行でもある。トランプ2.0に関する論考はまた様々な機会があると思われるが、本稿では、この4年間のバイデン政権のエネルギー・気候変動政策について、あるいはバイデン政権とエネルギー・気候変動問題の関わりについて筆者の所感をまとめてみることにしたい。

バイデン大統領は2021年1月の大統領就任直後から、気候変動問題を「気候危機」と位置づけ、発足したばかりの政権が取り組むべき4つの最優先課題の一つとした。前政権、トランプ1.0で、気候変動問題が重要課題とされず、「パリ協定」から離脱するなどの政策が展開されたことから180度の方針転換を行ったのである。バイデン政権にとって、気候変動問題への対応は、発足当初から4年間変わることなく最重要課題であったといえよう。

国内政策としては、2050年のカーボンニュートラルを目指し、その途上の2030年のGHG排出を2005年比で50～52%削減する、などの野心的な目標を政権発足後まもなく掲げて、積極的な取組みを推進した。なお、政権終了が近づいた2024年末には2035年のGHG排出削減目標61～66%（同じく2005年比）を表明している。こうした野心的なGHG排出削減を実現するためのエネルギー転換促進を目指し、インフレ抑制法（IRA）やインフラ投資・雇用法（IIJA）などの法整備を進め、クリーンエネルギー投資の加速化を図った。

特にIRAはバイデン政権の最大の成果の一つと見なされ、IRA成立から2年後の2024年8月、IRAによってクリーンエネルギー関連の2,650億ドルを含む9000億ドルの製造業投資が創出され、雇用33万人を生み出された、と政権が発表した。再エネ、電気自動車（EV）、蓄電池、水素、CCSなど多岐に亘るクリーンエネルギー投資が主に税控除などの支援によって強力に推進されることとなった。クリーンエネルギー投資促進による脱炭素化・気候変動対策強化という面で重要であると共に、イノベーションを強力に推進する産業政策の側面を有していることもIRAの重要な特徴である。また、産業政策としては、対中国を意識した経済安全保障重視の要素を有していることも見逃せないポイントとなった。

国内政策としての野心的なGHG排出削減追求とクリーンエネルギー投資促進に加え、バイデン政権は対外政策としても気候変動対策強化を極めて重視した。その象徴として、気候特使に任命されたジョン・ケリー氏の活躍があった。世界の気候変動対策強化に向けて、政権全体として、COPの場を始め、多国間・2国間で対策強化を極めて精力的に働きかけ続けた。従来から気候変動対策強化に主導的に取り組んできたEUと共に、バイデン政権が精力的に取り組むことで、世界的に気候変動対策強化のモメンタムが大きく推進された

ということができるだろう。

しかし、こうしたバイデン政権としての内外での気候変動対策強化に向けた取り組みの重視そのものには変化はなかったものの、俯瞰的に見ると、他の様々な重要課題の浮上によって、相対的には気候変動対策への取組みへの印象が薄れた感もある。その「他の様々な重要課題」の中には、まさにエネルギー問題が含まれることとなった。

2021年の後半に国際エネルギー市場での同時多発的エネルギー価格高騰が深刻化すると、シェール革命によってエネルギー自給を果たした米国でも、国内ガソリン価格の高騰が深刻な社会・政治・経済問題として浮上した。日欧のようなエネルギー補助金制度は導入しなかったが、バイデン政権は人権問題などで当初は批判的スタンスを取っていたサウジアラビアに原油増産を依頼し、原油価格の低下に向けた産油国の取組みを求めることとなった。また、気候変動対策の観点からともすれば距離を置くスタンスでもあった国内石油・ガスについても、増産の重要性を訴え掛けることになった。サウジアラビアなど産油国への働きかけが十分な成果を上げることを期待し難い、ということが分かると、バイデン政権は戦略石油備蓄の放出による原油価格抑制を試みることになった。

また、ロシアによるウクライナ侵攻は米国のエネルギー政策において重要な転機になったように思われる。先述の通りシェール革命の恩恵でエネルギー自給を果たした米国はエネルギー分野を含む対ロ経済制裁を主導することとなった。ロシア産パイプラインガスへの依存が高く、その供給の大幅低下に苦しんだ欧州向けに米国のLNGが大量に仕向け地を変えて流入し、欧州ガス危機の克服に重要な一役を買うことになった。米国の石油・ガス・LNGの増産は厳しい国際エネルギー情勢の中で、市場安定化と同盟国への重要な供給源として役割を果たすことになったといえる。バイデン政権自身、米国の石油・ガスの重要性、国際エネルギー市場の安定の重要性を改めて再認識することになったものと思われる。

エネルギー価格の高騰は米国においてもその後のインフレ加速の重要な一因となった。生活コストの上昇は現在に至るまで米国社会の重要課題となり、トランプ勝利につながる大統領選挙結果にも一定の影響を与えたように思われる。こうした中で、米国でも、脱炭素化に向けたエネルギー転換を図る上で、できるだけコスト上昇を抑制することの重要性が認識されるようになった。追求すべき高い「理想」と「現実」の乖離に直面し、バイデン政権もエネルギー・気候変動政策の運営に苦慮したものと思われる。しかし、現実を見据えて、化石燃料の重要性にも目配せをしなければならなかったことは、政権内の、あるいは政権を支える環境重視の勢力からは決して好ましいものと思われなかったのではないか。こうした事情に加え、大統領選挙での支持確保という政治・戦略的な狙いもあって「LNG輸出許可の一時停止」という政策が打ち出されたとも考えられるのである。

国際関係では、中東政策においても興味深い展開が様々見られた。先述の通り、政権発足当初は、従来は「特別な関係」にあったサウジアラビアとはともすればギクシャクした関係にあったが、原油価格高騰への対処の重要性から、関係の再調整・再構築が試みられたものと考えられる。対イラン制裁そのものは存在し続けたが、原油価格高騰の下、イランからの石油輸出はバイデン政権期において大きく回復した。石油禁輸の厳格化と原油価格高騰回避のバランスをどう取るかは、イラン問題だけでなく対ロ制裁でも同様の重要課題であったのではないか。また、ガザ危機の発生後も深刻なエネルギー供給支障は無かったが、ガザ危機の解決ができない状況で親イスラエル政策を継続・強化したことは、米国社会での波紋・批判を呼び、政治イシューとなった点にも留意すべきである。

こうしてバイデン政権の4年が終わろうとしている。今後、その内外政策の影響や結果を踏まえて、トランプ2.0が次にどのような形で世界を揺さぶっていくのかに注目したい。

以上